

第1節 新たな魅力づくりに取り組むまち



(1) 中心市街地の活性化

【現状・課題】

本市の商業は、中心市街地の商店街を核として発展してきましたが、インターネット通信販売をはじめとする消費者の購買形態の多様化、店主の高齢化や担い手不足などにより、商店街の空洞化が進んでいます。全国的にも、商業だけに依存した商店街の振興は難しい時代となっています。一方、中心市街地の商店街は公共交通の利便性が高く、天候にかかわらず自由に歩行できるなどの強みがあります。今後は、そのような特徴を活かし、商業以外の生活サービス機能の向上やサテライトオフィスの誘致など、新たな視点でのにぎわいづくりが必要です。

JR直方駅前通行量（一日平均）

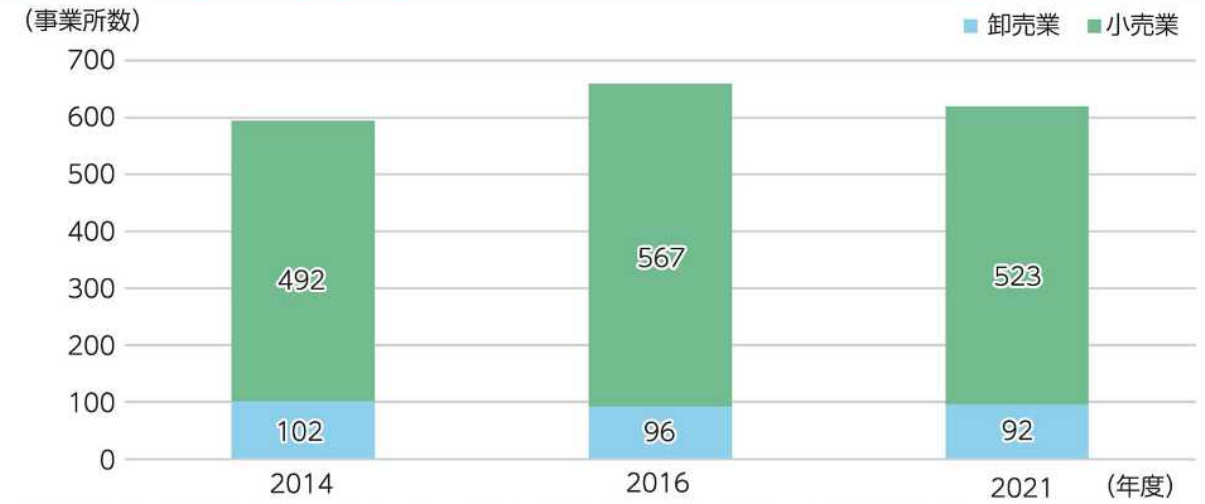


(資料) 直方市



昭和34（1959）年から50年以上続く直方五日市

卸売業・小売業の事業所数の推移



(資料) 経済産業省「商業統計調査」(平成26(2014)年)、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」(平成28(2016)年、令和3(2021)年)

【主な事務事業】

①中心市街地の新たなにぎわいづくり

中心市街地の交通利便性を活かし、子育て支援施設などの公共機能や生活サービス機能などの誘致に取り組みます。また、商店街の空き店舗など遊休物件の活用を図るため、商店街組織、物件所有者、地域の事業者、直方商工会議所等と連携し、創業しやすい環境の整備や空き店舗のリノベーションなど新たな手法の導入を推進します。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和6(2024)年度	令和12(2030)年度
中心市街地商店街での営業店舗率 ²⁷	60.8%	63.0%	70.0%

27 4 商店街(古町、須崎町、明治町、殿町)における営業中の商店・事務所・事業所の割合。

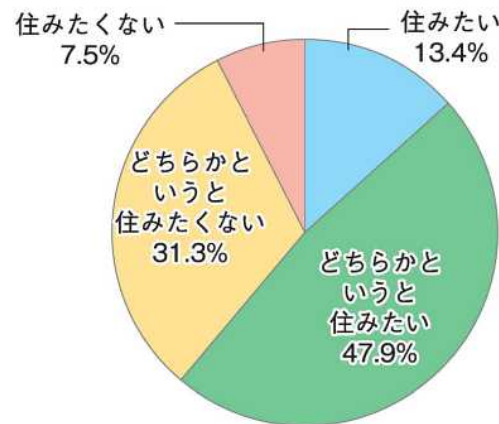
(2) 雇用創出、創業・事業承継等の推進

【現状・課題】

本市では他の年代と比較し、20歳代の転出者数が最も多くなっています。一方で、直轄地区の高校生を対象としたアンケートでは、就職した後、本市に「住みたい（住み続けたい）」「どちらかというに住みたい（住み続けたい）」とした生徒は市内在住者の61.3%であり、一定の定住意向があることが分かりました。このような定住意向を持つ若者が市内に住み続けるためには、職種や就業条件などの事業者と求職者のミスマッチを解消し、市内で就職できる支援体制が必要です。また、市外への若者の流出の抑止や進学等で都市部に転出した若者のUターンにつなげるため、市内事業者に関する認知度の向上や給与水準の向上が重要です。

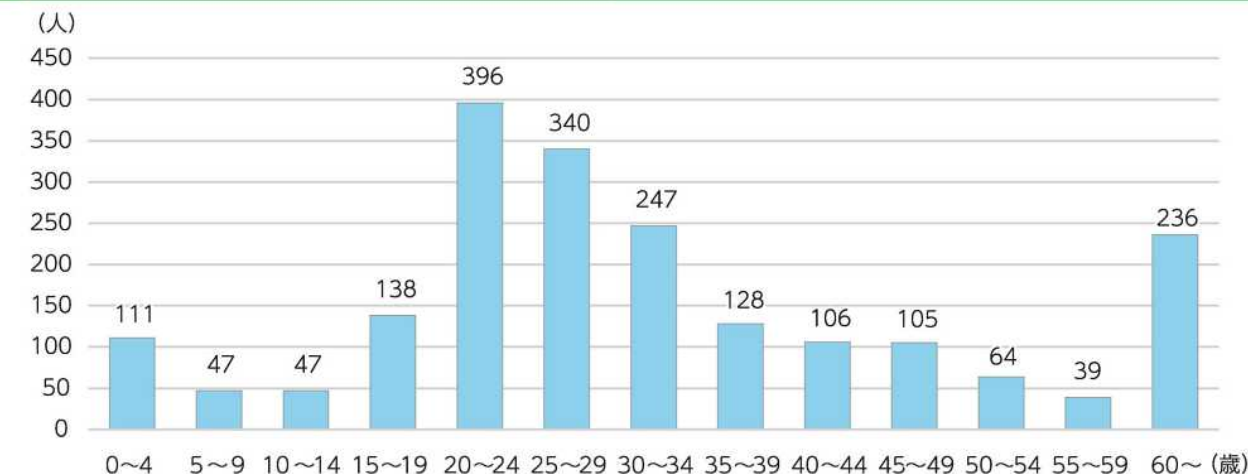
製造業を中心に、経営者の高齢化や後継者不在により廃業を余儀なくされる事業者の増加が懸念されるため、市内での雇用を維持する観点からも事業承継支援に取り組む必要があります。

就職後本市に住みたい（住み続けたい）と思う高校生の割合



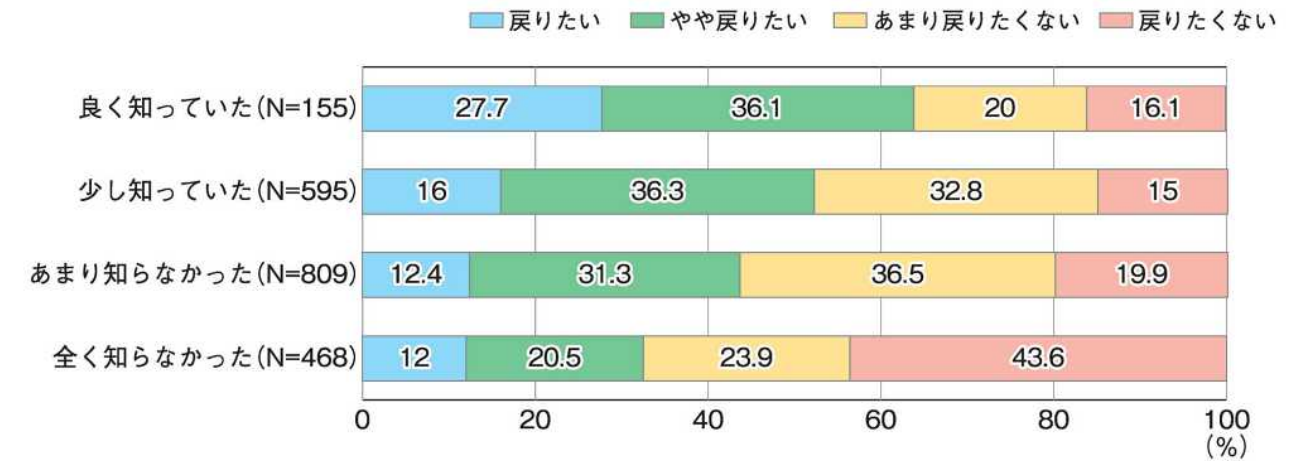
(資料)直方市「第6次直方市総合計画策定に向けた高校生アンケート結果」(令和2(2020)年度)(n=1,023)

年代別転出者数(令和6(2024)年)



(注)1月1日~12月31日の移動状況
(資料)福岡県「福岡県の人口と世帯月報」

出身市町村へのUターン希望-高校時代までの地元企業の認知程度別



(資料)独立行政法人労働政策研究・研修機構「UIJターンの促進・支援と地方の活性化-若年期の地域移動に関する調査結果」(平成28(2016)年)

【主な事務事業】

①公民学が連携した地元への就職促進

若者が本市に住み続け、かつ、希望する職業に就くことができるよう、高校生を主な対象とした合同企業説明会を開催するなど、市内事業者と学生のマッチングの機会を確保していきます。また、奨学金の代理返還制度を活用する市内事業者への助成やU・I・Jターンを希望する市外在住者への積極的な情報発信など、市内事業者の人材確保に資する支援を行っていきます。

②創業・事業承継・事業継続支援

産業支援機関や金融機関と連携した創業支援のためのネットワークを構築し、創業希望者や創業間もない事業者が必要とする情報の提供や相談の機会の確保、人材育成など、創業の段階に応じた支援に取り組めます。

また、市内事業者の廃業や倒産を防止するにあたり、事業を承継する人材の確保や、事業を継続するための雇用の安定化は、事業者にとって極めて重要な課題となります。そのような観点から、市内事業者の稼ぐ力の維持・向上に向け、産業支援機関と連携した伴走型支援の取り組みを推進します。

成果指標(KPI)の名称	当初	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和6(2024)年度	令和12(2030)年度
直轄地域内の5つの高等学校の市内企業への就職率	18.0%	8.9%	25.0%
新規創業件数(計画期間中通算) ※認定創業支援等事業計画に基づく支援を行った新規創業件数	—	146件	240件

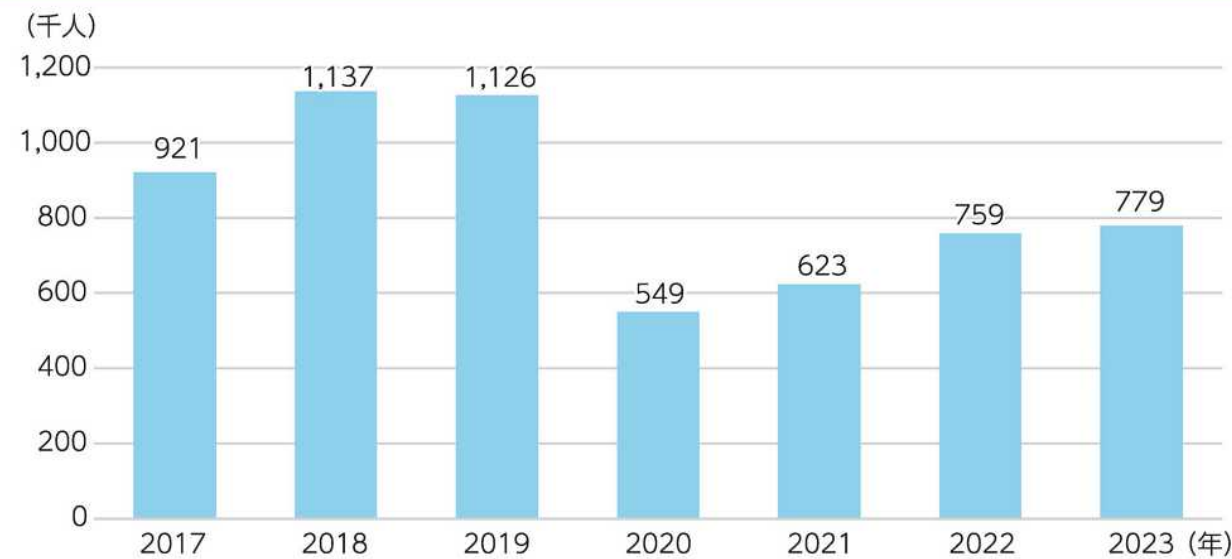
(3) 観光資源の魅力向上、情報発信力の強化

【現状・課題】

本市には、遠賀川や福智山をはじめとする豊かな自然や石炭産業の面影を残す歴史的な産業遺産など、多様な観光資源があります。特に、福智山ろく花公園やチューリップフェアといった花に関連するコンテンツ、蒸気機関車 (SL) などの産業に関するコンテンツは、本市が誇る貴重な地域資源です。また、令和元 (2019) 年度に全線開通した直方北九州自転車道も、今後、各地域資源をつなぎ、それぞれの魅力を最大限に引き出す観光インフラとして有効に活用していく必要があります。

一方で、これらの貴重な地域資源やインフラを、市民や来訪者に広く認知してもらう取り組みも重要です。「花のまちのおがた」や「蒸気機関車のまちのおがた」といったブランドイメージの確立に向けて、市と観光物産振興協会とが連携し、Web サイトの充実や SNS の積極的な活用など情報発信の取り組みを一層強化していきます。

観光入込客数の推移



(資料) 福岡県「福岡県観光入込客調査」(平成 29 (2017) 年～令和 2 (2020) 年) 直方市調査 (令和 3 (2021) 年～令和 5 (2023) 年)

【主な事務事業】

① 「ブランドイメージ」の確立

「花」に関連するイベントや景観の整備、蒸気機関車 (SL) やその歴史に関連する観光コンテンツを充実させ、その情報を積極的にプロモーションしていくことで、「花のまちのおがた」、「蒸気機関車 (SL) のまちのおがた」のブランドを確立します。具体的には、四季を通じて花のあるまちとしての景観演出とそれを活かした街中への回遊施策、蒸気機関車 (SL) と歴史・文化資源を組み合わせた周遊観光施策等、新たな施策に取り組みます。また、民間への支援も積極的に行い、集客力のある店舗の誘致・育成や、民間による持続的なまちづくり活動を促進することで、官民一体となった「花」と「蒸気機関車 (SL)」をテーマとした観光まちづくりを推進します。

② 多様な媒体を用いた観光情報発信力や観光ガイド力の強化

本市の歴史と関わりの深い、石炭産業や鉄道などに関心が高い層への情報発信力を強化し、分野ごとの観光資源の再発掘や魅力向上に努めます。また、直方市観光物産振興協会と連携してホームページの充実を図るとともに、新しい技術やツール、スマートフォンの活用、ホームページやパンフレット等へのユニバーサルデザインの導入、各種外国語対応等についても検討します。

観光ボランティアの高齢化が課題となっているため、ボランティア育成にも努めます。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
観光来訪者数 ²⁸	—	127,627 人	160,000 人
直方市HP (観光ページ) 及び直方市観光物産振興協会HP閲覧数 (年間)	16,422 ビュー (直方市HP (観光ページ) のみ)	34,944 ビュー	70,000 ビュー



和泉要助氏 (直方市出身) が発明した人力車



のおがたチューリップフェア

28 日本観光振興協会のオープンデータ基準を採用しており、従来の統計とは算出の要件が異なります。

第2節 技術革新に取り組み、成長するまち



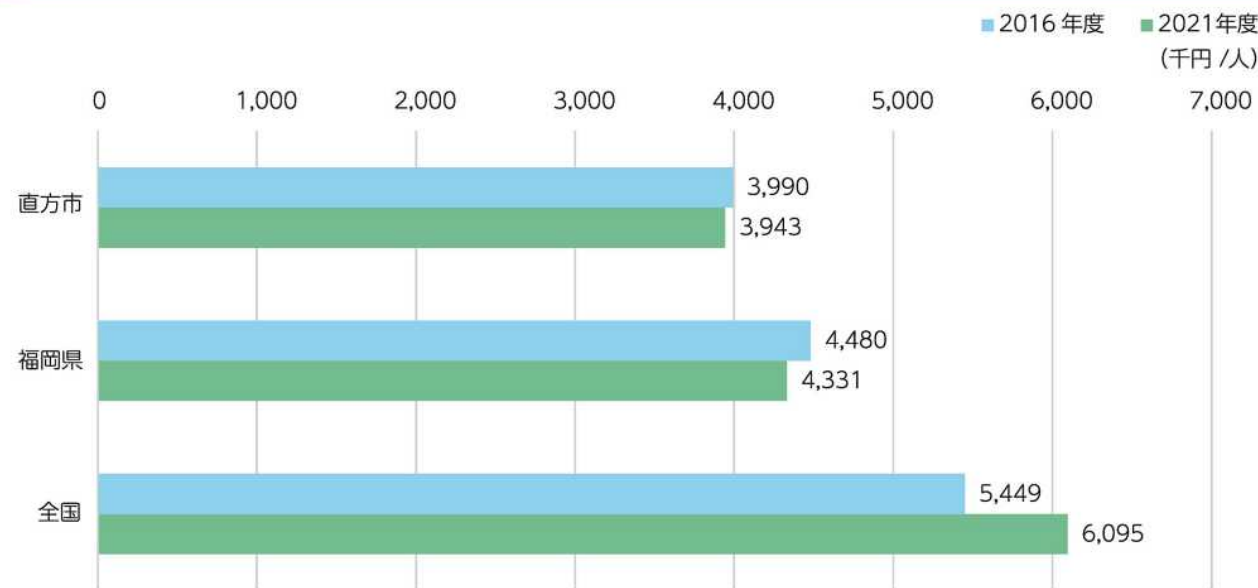
(1) 先端技術の導入・人材育成による市内産業の発展

【現状・課題】

人口減少社会の中、中小企業が事業成長を成し遂げていくためには、労働生産性を向上していくことが必要となります。特に、本市においては、医療・福祉以外の産業分野における労働生産性が低く、業務効率化や技術の高度化による付加価値額の増加を目指していく必要があります。

業務効率化や付加価値額の増加にあたっては、デジタル技術の導入や、デジタルトランスフォーメーション (DX)²⁹ の推進が重要な取り組みとなりますが、本市では、他地域と比較して情報産業分野の集積が少ないため、今後、外部主体と連携したデジタル技術の活用支援や、人材の育成や確保の取り組み支援が課題となります。

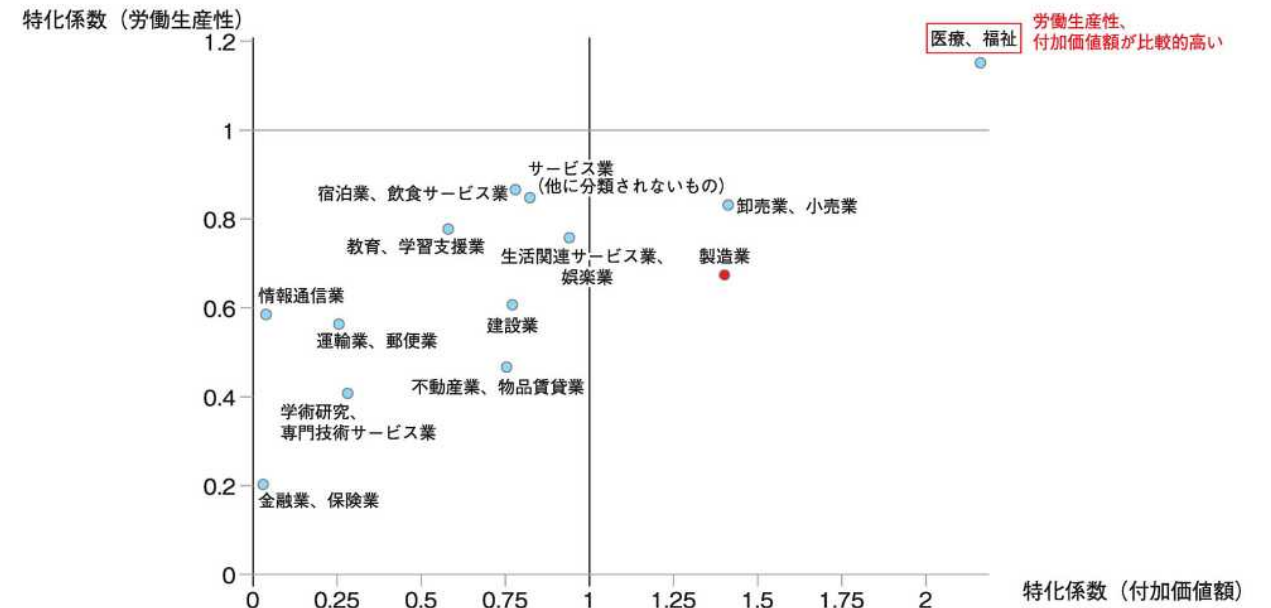
平均労働生産性の推移



(資料) 内閣府「地域経済分析システム (RESAS)」
 (注1) 労働生産性は「付加価値額」÷「従業者数」で算出
 (注2) 付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課 (費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)

29 進化したデジタル技術を浸透させることで人々の生活をより良いものへと変革すること。

労働生産性 × 付加価値額



注1) 総務省・経済産業省「平成28年経済センサス活動調査」再加工
 注2) 特化係数：域内のある産業の比率を全国の同産業の比率と比較したもの。1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる。労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値。労働生産性=付加価値額(企業単位)÷従業者数(企業単位)、付加価値額=売上高-費用総額+給与総額+租税公課(費用総額=売上原価+販売費及び一般管理費)
 (資料) 内閣府「地域経済システム (RESAS)」

【主な事務事業】

①多様な連携による市内産業の発展

先端技術を保有する企業と市内企業をマッチングし、市内のフィールドを活用した実証事業を行うことにより、市内企業が保有する技術の差別化・高度化を推進します。また、大学や研究機関等の専門機関とのネットワークを構築し、市内企業のデジタル技術の導入や活用の支援を行います。さらに、国や県、金融機関や直轄産業振興センター (ADOX 福岡) など各種産業支援機関との連携を強化することにより、相談体制の充実を図り、市内事業者の経営能力の高度化に取り組みます。

②産業の成長を支える人材の育成

先端技術に対応できる次世代産業の担い手を育成するため、若年層を対象とするプログラミング教室などを開催します。

また、既に産業の担い手となっている企業人材についても、リカレント教育³⁰ やリスキリング³¹ などの「学びなおし」の取り組みを支援し、幅広い世代の人材育成に取り組んでいきます。

特に、本市の基幹産業である製造業においては、オペレーションマネジメントができる人材や、工場の生産管理を担うことができる人材など、自社のDXを進める上で欠かすことのできない人材の育成と確保を支援していきます。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
市内実証フィールドを活用した実証数	—	—	5件
中心市街地におけるIT事業者の誘致 または創業者数 (計画期間中通算)	—	7事業者	10事業者
情報通信技術に関する教室の参加人数 (計画期間中通算)	—	84人	200人

30 社会人が最新の技術や専門知識を習得するために、大学などの教育機関で学び直すこと。
 31 技術革新やビジネスモデルの変化に対応するために、業務で新しく必要となる知識やスキルを習得すること。

(2) 付加価値の高い、多様な分野の産業集積の促進

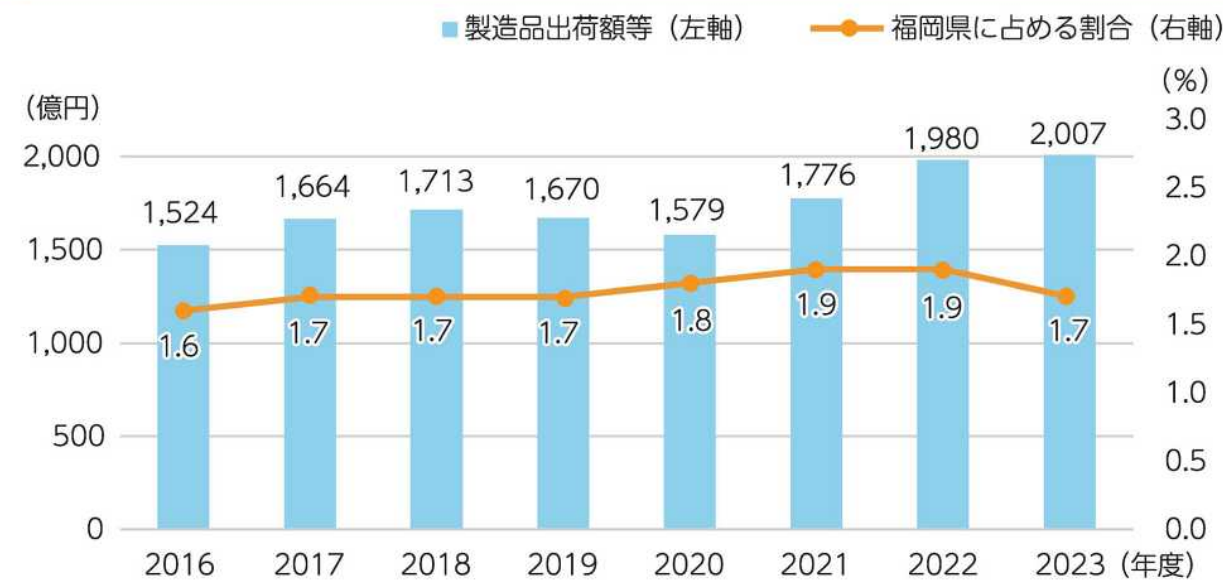
【現状・課題】

石炭産業に起因して鉄鋼関連産業が発達した本市では、エネルギー革命以降、金型産業や半導体関連産業、自動車関連産業等の機械金属加工業が発展し、集積しています。近年は、工業製品出荷額や従業員数は増加傾向にあり、事業所数は横ばい傾向と比較的安定しています。

IoT やデジタル化の進展により、顧客ニーズへの対応、納期、価格等、製品そのもの以外の価値が今まで以上に求められるようになってきました。本市の主要産業である製造業が競争力を維持し、持続的に発展するためには、技術の高度化等により、下請け製造を中心としたビジネスモデルから、顧客視点での製品やサービスを自ら企画し、設計していくビジネスへと変革していくとともに、成長分野への経営資源の投入を進め、事業者の稼ぐ力を強化し、それを市民所得の向上へとつなげていくことが重要です。

また、新たに整備される産業団地とその周辺にデジタル関連産業の集積を進めることにより、本市産業への先端技術の導入を推進していく必要があります。

製造品出荷額の推移



(資料) 経済産業省「工業統計」(平成28(2016)年～令和2(2020)年)、経済センサス(令和3(2021)年)、経済構造実態調査(製造業事業所調査)(令和4(2022)年～令和5(2023)年)

【主な事務事業】

①新産業の集積と研究機関等の誘致の推進

植木地区は、直鞍産業振興センターが立地し、JR 福北ゆたか線や山陽新幹線、さらには、九州自動車道の鞍手インターチェンジに隣接する、交通インフラが集積した地域です。この地域において現在造成が進められている直方・鞍手新産業団地には、今後、データセンターに代表される成長産業の誘致が見込まれていることから、その地域性を活かして、本市産業の更なる発展につながるよう、周辺への国・県・大学等の研究機関や研究開発型企業の誘致の取り組みを進めていきます。

②既存産業の技術の高度化、成長分野への経営資源投入

本市の強みである金属の精密加工、微細加工の技術を活かした各種センサーやカメラ、半導体といった電子部品及び医療系の製造業等は今後も発展が期待できる分野です。事業者の市場動向や顧客ニーズの情報収集・分析力の強化、自社製品・サービスの情報発信力の強化などによる事業者の経営力向上や、顧客視点の製品・サービスの提供による競争力向上を支援します。

また、事業者によるデジタル関連分野への経営資源投入が促進されるよう、デジタル技術の活用を後押しするための支援や、企業の稼ぐ力を強化するための成長戦略プランの策定支援にも取り組みます。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
直方・鞍手新産業団地の整備	—	整備中	実施
工業製造品出荷額等総額 (年間)	1,712.5 億円 (平成 30 (2018) 年)	1,979.6 億円 (令和 4 (2022) 年)	2,296 億円

直方市の地域未来牽引企業³²



(株)石橋製作所



(株)平島 北営業所



(株)九州ハセック



アスカコーポレーション(株)

³² 地域の特性を生かして高い付加価値を創出し、地域の事業者等に対する経済的波及を及ぼすことにより地域の経済成長を力強く牽引する事業をさらに積極的に展開することが期待されるとして国から選定された企業

第3節 誰もが快適に生活できるまち



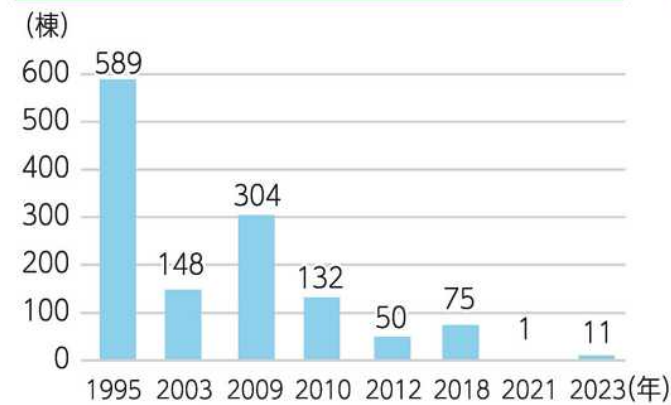
(1) 災害に強い社会基盤の維持・整備

【現状・課題】

わが国では、大規模な自然災害により甚大な被害が発生する度に、長期にわたる復旧・復興を繰り返してきました。国は、大規模な災害から人命を守り、また経済社会への被害が致命的なものになることなく迅速に回復する、「強さとしなやかさ」を持った国土を形成する「国土強靱化」の考え方に基づいた取り組みを行っています。

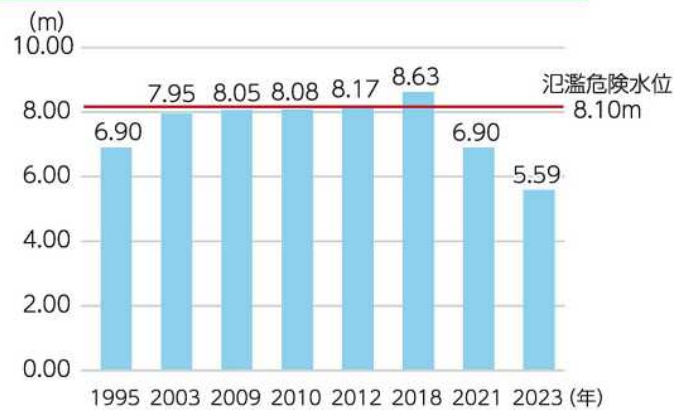
本市の道路や橋、公共施設などの社会基盤は、経済活動や日常生活を支える重要な基盤ですが、高度経済成長期に集中的な整備が行われ、それらの多くが老朽化し更新時期を迎えています。しかしながら、人口減少による公共施設等の利用者減や税収減が見込まれる点を踏まえると、これまでどおりのやり方ですべての社会基盤を更新することは不可能です。国は、インフラメンテナンスサイクル³³のあらゆる段階において、センサーや画像処理など多様な技術やノウハウを導入することによる費用の平準化・縮減や作業の省人化、効率化を掲げています。これからの社会基盤の整備・更新に際しては、将来世代に過度な負担を押し付けることがないように、事業の費用対効果や新たな技術の導入による費用の平準化等を踏まえて国土強靱化に資する維持・整備を行うことで、災害に強いまちづくりを行う必要があります。

家屋浸水被害状況



(資料) 直方市
平成7 (1995) 年以降の河川整備及び浸水対策について
平成13 (2001) 年「感田雨水ポンプ場整備」、平成19 (2007) 年「尺岳川第2排水機場の整備」
平成22 (2010) 年「北小川の新設及び北小排水機場の整備」、平成26 (2014) 年「福地川の改修整備」
平成30 (2018) 年「遠賀川流域改修工事 (中間堰改修)」、「遠賀川・彦山川流域河川掘削工事」
令和6 (2024) 年「遠賀川直方地区築堤護岸工事」

家屋浸水被害発生時の遠賀川水位 (日の出大橋地点)



平成30 (2018) 年7月豪雨時の遠賀川 (直方市役所前)

【主な事務事業】

①国土強靱化対策の推進

自然災害の多発化、激甚化が進んでおり、災害被害を抑制するために社会基盤に求められる水準がこれまで以上に高まっています。豪雨災害をはじめとする自然災害の増加が予想される中でも市民が安心して暮らせるよう、国や県と連携し、河川の改修や排水ポンプの設置、土砂崩壊防止のための急傾斜地の整備など、国土強靱化を念頭に対策工事を進めます。また、自然災害対策の一環として、デジタル技術を活用し、災害対応力の向上に取り組みます。

②社会基盤の計画的な維持・整備及び先進技術活用の推進

本市の幹線道路の骨格を形成する都市計画道路については、国・県と共同で路線ごとの必要性を検証し、計画的に整備や見直しを行います。また、高度経済成長期に整備された道路や橋梁など様々なインフラの老朽化が進んでいることから、更新や長寿命化を推進し、安全確保に努めます。また、センサー技術をはじめとする先進技術やノウハウの導入により、費用の縮減や作業の省人化、効率化に取り組みます。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度	令和6 (2024) 年度	令和12 (2030) 年度
道路の長寿命化計画に基づく改修実施率	14.0%	36.5%	100.0%
社会基盤整備における先進技術の活用箇所数 (計画期間中通算)	—	1箇所	10箇所

33 インフラに関する安全安心等を確保するために行う点検→診断→措置→記録の業務サイクルのこと。

(2) 良好な住環境確保のためのコンパクト+ネットワークの形成

【現状・課題】

住宅や店舗等の郊外立地が進み、中心市街地に低未利用土地が点在する都市構造のまま人口減少すると、店舗等から一定の距離圏内の人口密度が低下することで、採算面から店舗の撤退につながり、市民生活を支える様々なサービスの提供が困難になるおそれがあります。人口減少社会において良好な住環境を保つためには、集約型都市構造への取り組みが必要です。

主要な公共交通機関の駅やその他拠点となる場所を中心に医療・福祉、商業、住宅などの集積を誘導し、交通ネットワークとの整合を図りながら、効率的で生活利便性の高い拠点を形成していくことが重要になります。

人口減少により増加傾向にある空き家を放置すると、家屋の老朽化や雑草の繁茂など、周辺住民の住環境に悪影響を与えるうえ、不法侵入など、治安悪化の要因となるおそれもあります。所有者による空き家の適正管理や利活用等を促すなど空き家対策を計画的に実施し、周辺住民の住環境を保全することが重要です。

人口規模に応じて想定されるサービス施設のイメージ (三大都市圏を除く)

人口規模	0~2,000人	~4,000人	~6,000人	~8,000人	~1万人	~2万人	~5万人	~10万人	~20万人	~50万人
小売	飲食料品小売業【142,853】	書籍・文房具小売業【14,938】	燃料小売業【30,143】	スポーツ用品小売業【6,778】	総合スーパー【434】	男子服小売業【7,289】	百貨店【72】			
宿泊・飲食サービス	旅館、ホテル【24,941】	喫茶店【23,979】	酒場、ピヤホール【47,828】	喫茶店【23,979】	ハンバーガー店【2,370】					
生活関連サービス	公的集会施設【36,341】	葬儀業【6,006】	理容業【52,265】	カラオケボックス業【2,228】	結婚式場業【764】	フィットネスクラブ【3,275】	映画館【286】			
金融	郵便局【15,364】	銀行(中央銀行を除く)【7,519】	中小企業等金融業【5,517】							
学術研究、教育・学習支援	学習塾【24,277】	学術・開発研究機関【3,340】	専修学校【1,675】	短期大学【157】	博物館、美術館【3,001】	大学【369】				
医療・福祉	歯科診療所【28,691】	訪問介護事業【8,720】	地域医療支援病院【388】	通所・短期入所介護事業【21,561】	介護老人保健施設【2,318】	病院【5,060】	有料老人ホーム【5,087】	救命救急センター【160】		
	一般診療所【37,733】									

(注) 「令和3年経済センサス-活動調査」より、人口規模別の各施設の50%から80%の立地確率を計算したものを。
 【】内は、全国(三大都市圏を除く)の施設総数
 (資料) 国土交通省 地域生活圏専門委員会とりまとめ報告書参考資料(令和7(2025)年6月13日)
 国土交通省国土政策局が作成したものを加工して作成。

【主な事務事業】

①集約型都市構造の形成に向けた立地適正化計画の推進

平成31(2019)年3月に策定した「直方市立地適正化計画」における「コンパクト+ネットワーク」の考え方にに基づき、医療・福祉・商業・住宅及びその他関連施設について、低未利用土地³⁴の利用を促進するなど拠点地域への集積に向けて取り組みます。また、各拠点を円滑に連携させるための公共交通ネットワークの形成との整合性を図るなど、行政や市民、事業者等が一体となって、将来にわたり都市経営が持続可能となるよう集約型都市構造の形成に努めます。

②空き家対策の促進

少子高齢化による人口減少が進むことにより、今後も空き家は増加していきます。空き家への対策ができる体制を整えるため、「直方市空き家等対策計画」に基づいて空き家の実態調査を進め、空き家等情報の整備を行うとともに、関係機関や民間団体と連携し、空き家バンク等を利用して空き家の流通を促進していきます。また、空き家の改築や解体を支援し、空き家等の適切な管理や活用を促進していきます。

成果指標(KPI)の名称	当初	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和6(2024)年度	令和12(2030)年度
居住誘導区域 ³⁵ の人口密度	45.6%	43.9%	42.7%
空き家バンク等を利用した空き家の流通件数(計画期間中通算)	—	16件	30件

集約型都市構造イメージ



(資料) 直方市立地適正化計画

34 居住や事業目的で使われていない(未利用)、または周辺地域に比べて利用程度が著しく低い(低利用)土地のこと。
 35 人口減少の中にあっても一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう、居住を緩やかに誘導する区域。

(3) 交通ネットワークを活かした生活利便性の向上

【現状・課題】

本市には、道路では九州自動車道や国道 200 号線が、鉄道では JR 筑豊本線、平成筑豊鉄道、筑豊電気鉄道が動脈として通っています。さらに、バス路線では JR 九州バスや西鉄バスが他都市との間を往来しています。こうしたなか、新型コロナウイルス感染症拡大に起因する公共交通利用者の減少が、公共交通事業者の経営状況に深刻な影響を及ぼしており、さらに、新たな問題として乗務員不足が顕在化するなど、既存の公共交通路線を維持していくことが困難な局面を迎えています。

その一方で、高齢者の免許返納の増加など社会的な要因により公共交通の必要性が高まることも予想されるなかで、本市と都市とを結ぶ交通ネットワークの結節点の強みを活かし、公共交通の利用者数を維持・確保していくことが重要です。

生産年齢人口の減少に伴い公共交通機関の運転手の確保が困難となる一方、高齢者を含む市民への安全・安心な移動手段の提供が求められているなかで、ICT や AI などの先端技術の急速な発展により、自動運転やデマンド交通³⁶などの MaaS³⁷ (Mobility As A Service) に関する研究・実証実験が進められています。本市においても令和 4 (2022) 年度にデマンド交通の実証実験を行っており、今後、実証実験の結果等も踏まえながら利用者の安全面などに十分に配慮した交通ネットワークの新しいあり方を検討することが必要です。

鉄道利用状況の推移 (乗降客数)

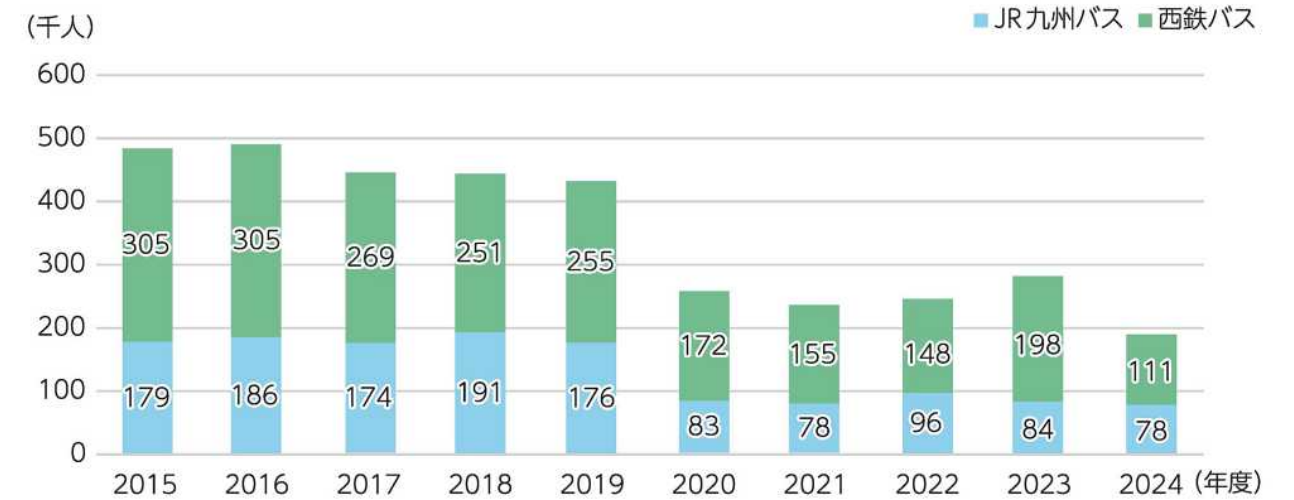


(注) 平成 29 (2017) 年度以降の九州旅客鉄道 (株) は乗客数のみ
(資料) 九州旅客鉄道 (株)、平成筑豊鉄道 (株)、筑豊電気鉄道 (株)

36 利用者が予約した時間に指定された場所へ送迎する交通サービスのこと。

37 ICT を活用して交通をクラウド化し、公共交通か否か、またその運営主体にかかわらず、自家用車以外のすべての交通手段による移動を 1 つのサービスとして捉え、シームレスにつなぐ新たな「移動」の概念のこと。

バス利用状況の推移 (直方駅前乗客数)



(注) 西鉄バスは概数。
(資料) JR九州バス (株)、西鉄バス筑豊 (株)

【主な事務事業】

①公共交通の維持・改善

利用者ニーズを踏まえた公共交通のあり方を検討し、民間バス路線については、地域住民や関係機関、沿線自治体と十分な協議を行い、その維持・確保に努めます。また、コミュニティバスについては、地域での生活交通のニーズや利用者の状況を踏まえ適正な運行に努めるとともに、効率的かつ持続可能な運行の実現に向けた路線再編の検討を行います。

筑豊電気鉄道の JR 直方駅までの延伸や山陽新幹線の駅設置については、引き続き検討を行います。また、先進技術の進展を踏まえた新しい交通ネットワークのあり方について検討を進めます。

②道路の維持・計画的な整備

本市の幹線道路の骨格を形成する都市計画道路については、国・県と共同で路線ごとの必要性を検証し、計画的な整備や見直しを行うとともに、都市間交流、拠点機能を高める交通結節機能の強化を図ります。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元 (2019) 年度 平成 27 (2015) 年	令和 6 (2024) 年度	令和 12 (2030) 年度
公共交通人口カバー率	80.7%	87.4%	90.0%
公共交通利用者数 (年間)	3,300 千人	2,696 千人 (令和 5 (2023) 年度)	2,888 千人



平成筑豊鉄道「黒銀」



コミュニティバス

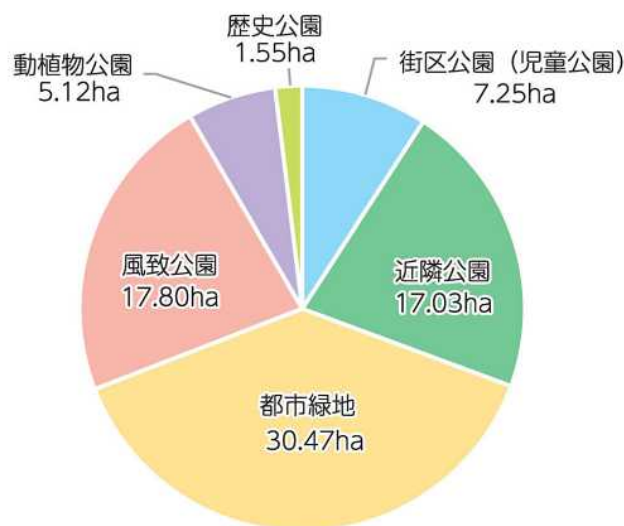
(4) 公園の利活用推進

【現状・課題】

遠賀川河川敷公園では、花火大会やチューリップフェアなど数々のイベントが開催され、市内外から多くの人々が訪れています。また、直方中央公園は、子どもから高齢者まで気軽に楽しめるように再整備されたことで多くの人々が集まっています。

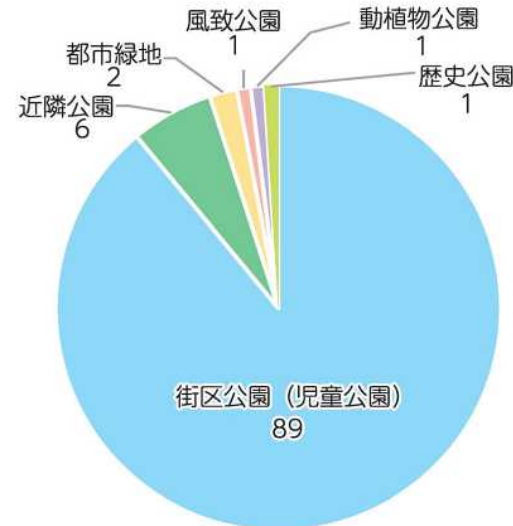
公園整備については、公園施設の安全性の向上を図るため、都市公園の具体的な改善目標や改善方針などを定めた「公園施設長寿命化計画」(令和4(2022)年3月改訂)に基づいて都市公園施設の修繕、遊具の更新を推進しています。住民の年齢構成等の周辺環境の変化、立地条件の利便性などの観点から既存公園の利活用方法や公園施設の集約化などの見直しが必要です。

種類別公園面積

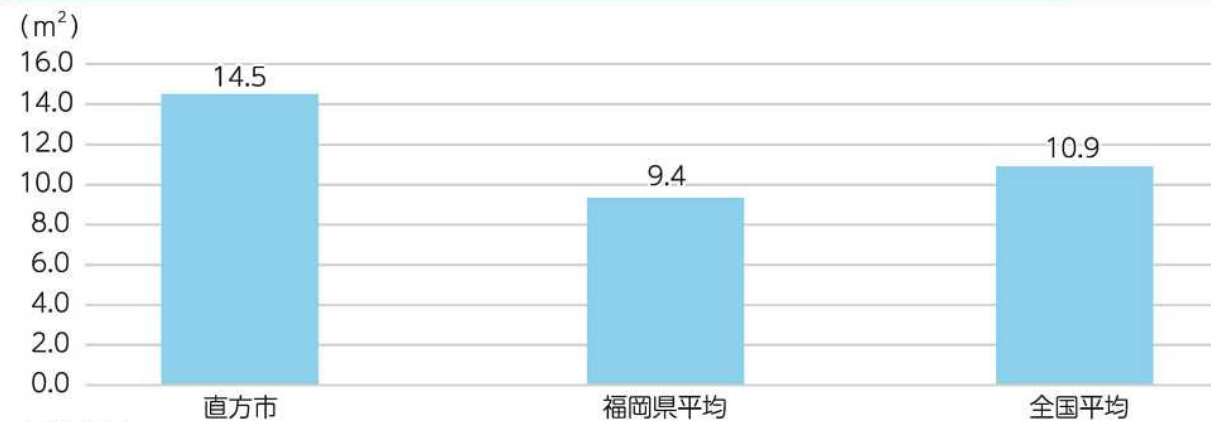


(資料) 直方市

種類別公園数

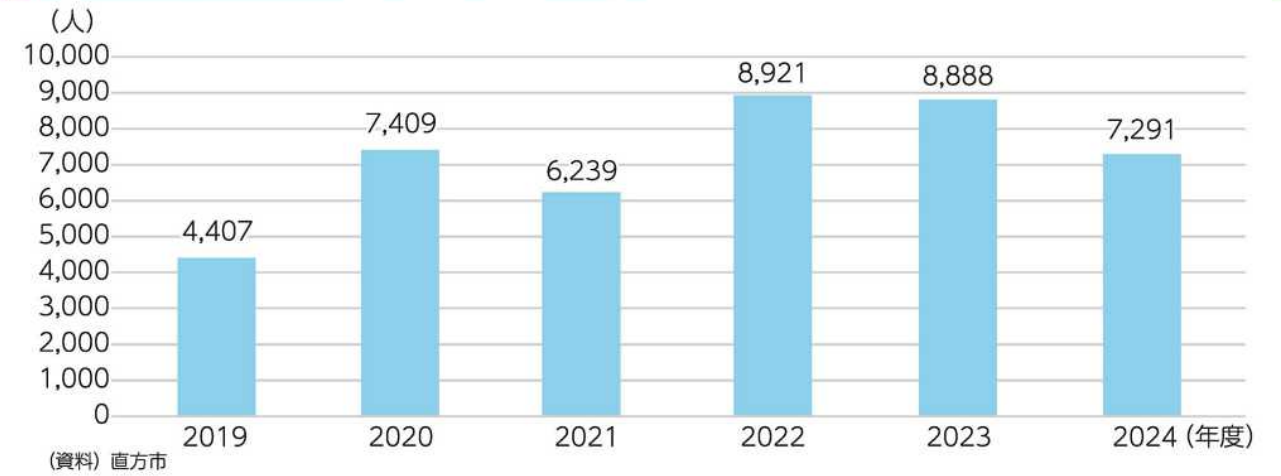


住民一人あたりの公園面積 (令和5(2023)年度末時点)



(資料) 直方市
(資料) 国土交通省 令和5(2023)年度末都市公園整備現況一覧表

遠賀川河川敷公園直方オートキャンプ場利用者数



【主な事務事業】

①公園の持続的な維持・管理の推進

公園の維持・管理については、地域の実情や住民ニーズの把握に努めるとともに、近年重視されている公園施設の災害時の避難場所としての機能を考慮した既存公園の利活用方法や設備の見直しなどを検討します。また、住民の年齢構成等の周辺環境の変化、立地条件の利便性などの観点から既存公園の利活用方法や公園施設の集約化を検討します。更には民間事業者のノウハウの活用や地域住民との協働による公園の維持管理を推進します。

②遠賀川河川敷公園の利活用の促進

多くの人々が利用し、にぎわいを見せている遠賀川河川敷公園については、令和5(2023)年度に都市・地域再生等利用区域の指定、いわゆる河川空間のオープン化を受け、様々なイベントを行うことが可能となりました。今後も国・県と連携した環境整備に取り組むとともに、恵まれた景観を活かした様々なイベント等の開催を支援していきます。

また、令和7(2025)年度より彦山川側に新たに15区画のオートキャンプ場がオープンしました。昨今のキャンプブームもあり、年々利用者も増加しています。このアウトドア志向の高まりを機に、同公園を訪れる交流人口の更なる拡大に努めます。

成果指標 (KPI) の名称	当初	現状	目標
	令和元(2019)年度	令和6(2024)年度	令和12(2030)年度
公園が適正に配置され、管理が十分に行われていると評価する市民の割合	35.6%	38.1%	45.0%



直方オートキャンプ場



遠賀川河川敷公園